

## マイナス金利が促す地域金融機関の再編

### ◆マイナス金利政策で地方銀行の収益悪化が懸念される

日本銀行は2016年2月16日、日本で初めてマイナス金利を適用し、金融機関の収益悪化も懸念されている。当初は適用対象が、金融機関が日銀当座預金に預けた残高の一部にとどまることから、その直接的な影響（日銀当座預金の金利収入減少）は限定的とみられている。しかし、国債利回り、住宅ローン金利など金利は低下傾向にあり、金融機関の収益に下方圧力が強まっている。

とくに、地方銀行は資産運用面で貸出金の比率の高く、そこからの資金利益の比率が高いので、影響が大きくなるとみられている。マイナス金利導入前の15年7月に金融庁は、金利低下傾向が続くと4年後には、地域銀行の2割は利益が半分以下になると指摘していた。2月にはS&Pが、銀行の業務純益が16年度は大手銀行で8%減、地方銀行では15%減になるとの試算を発表している。

金融機関の資産構成 (2015年3月末)

(単位：兆円)

|        | 大手行   | 地域銀行  | 信用金庫  |
|--------|-------|-------|-------|
| 貸出金    | 295.6 | 226.9 | 65.5  |
| 有価証券   | 157.2 | 99.5  | 42.1  |
| 国債     | 76.7  | 40.6  | 9.9   |
| 現金・預け金 | 120.2 | 27.0  | 32.7  |
| その他資産  | 78.9  | 10.1  | 2.6   |
| 資産計    | 651.9 | 363.5 | 142.9 |

金融機関の損益構成 (2014年度)

(単位：億円)

|        | 大手行    | 地域銀行   | 信用金庫   |
|--------|--------|--------|--------|
| 資金利益   | 42,468 | 39,121 | 16,592 |
| 非資金利益  | 23,892 | 6,209  | 860    |
| 業務純益   | 29,184 | 14,742 | 3,623  |
| 株式関係損益 | 2,694  | 1,152  | 581    |
| 債券関係損益 | 3,267  | 853    | 1,119  |
| 当期純利益  | 22,458 | 10,277 | 3,388  |

(資料) 日本銀行「2014年度の銀行・信用金庫決算」(2015年7月)

(注) 地域銀行は地方銀行64行と第二地方銀行41行。

### ◆地方創生に向け、地域金融機関は経営統合で基盤強化が求められる

一方で、地方創生、ローカル・アベノミクス推進の観点からは、地方銀行など地域金融機関には、地域の産業・企業への金融支援力強化が期待されている。そのためには、地域金融機関自身が業務提携や経営統合によって、経営基盤を強化する必要がある。従来、地方銀行には「一国一城の主」意識が強く、再編の流れは遅々としていたが、近年、ようやく横浜銀行（横浜市）と東日本銀行（東京都）、足利銀行（宇都宮市）と常陽銀行（水戸市）など大型再編が相次いだ。マイナス金利導入後の2月26日には、ふくおかFG（福岡市）と十八銀行（長崎県）の経営統合も発表された。今後、再編の動きが加速するだろう。

【高田昌史】